

第80号

本巣市議会だより



▲中学生のジュニア防災リーダーが企画した新種目「防災安全リレー」でもとまるを担架で運ぶ参加者【真正地域市民運動会】

contents

副議長あいさつ	P. 2
新たな議会構成決まる	P. 2
令和5年第4回定例会開かれる	P. 3
審議結果	P. 4
1会派が代表質問に立つ	P. 5
13人が一般質問に立つ	P. 6
委員会活動	P.13
議員研修	P.16

●発行：本巣市議会 ●TEL：0581-34-5027 ●2023年11月1日



行政情報アプリ「マチイロ」
スマホやタブレットにアプリで議会だよりを
お届けします。



本巣市議会だよりは議会ホームページから
もご覧いただけます。



● 副議長あいさつ ●

副議長あいさつ

副議長 今枝 和子



日頃より、市民の皆様方には議会運営に温かいご理解とご協力をいただき、心よりお礼申し上げます。

このたび、議員の皆様から副議長の重責にご推挙いただきました。

まだまだ未熟で学ぶことばかりですが、「小さな声を大切に」を胸に市民の皆様へ寄り添っていきける様、力を尽くしていきます。

そして、議長とともに、本巢市議会、並びに市政の発展に向けて精一杯努めてまいります。皆様方の温かいご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新たな議会構成決まる

区分	職名	氏名	備考
正副議長	議長	大西 徳三郎	R4.9.27就任
	副議長	今枝 和子	R5.9.29就任

区分	職名	氏名	備考
監査	監査委員	白井 悦子	R4.9.27就任

区分	名称	定数	委員長	副委員長	委員	備考	
議会運営	議会運営委員会	6	道下 和茂	今枝 和子	鏑本 規之	河村 志信	R5.9.29就任 (任期1年)
					高田 浩視	高橋 勇樹	

区分	名称	定数	委員長	副委員長	委員	備考	
常任委員会	予算決算	15	鏑本 規之	今枝 和子	道下 和茂	白井 悦子	R5.9.29就任 (任期1年)
					河村 志信	高田 浩視	
					高橋 勇樹	澤村 均	
					寺町 茂	高橋 時男	
					片岡 孝一	飯尾 龍也	
					瀬川 照司	高橋 知子	
					吉村 知浩		
	総務企画	6	高橋 勇樹	白井 悦子	大西 徳三郎	河村 志信	
					今枝 和子	瀬川 照司	
					大西 徳三郎	高橋 時男	
	文教福祉	6	道下 和茂	寺町 茂	片岡 孝一	吉村 知浩	
					大西 徳三郎	鏑本 規之	
	産業建設	6	高田 浩視	飯尾 龍也	澤村 均	高橋 知子	

区分	名称	定数	委員長	副委員長	委員	備考	
特別委員会	議会だより編集	5	白井 悦子	今枝 和子	高橋 時男	片岡 孝一	R4.9.27就任
					高橋 知子		
	庁舎整備検討	6	白井 悦子	河村 志信	鏑本 規之	高田 浩視	R3.10.8就任
					高橋 時男	飯尾 龍也	

区分	名称	定数	議員			備考
広域	もとす広域連合議会委員	5	鏑本 規之	河村 志信	今枝 和子	R3.10.8就任
			高橋 知子		飯尾 龍也	

● 令和5年第4回定例会開かれる ●

令和5年第4回定例会開かれる

8月31日～9月29日、令和5年第4回定例会を開き、補正予算3件、条例関係6件、決算認定7件、その他4件、議員発議1件について審議・決定しました。

◎ 令和5年度一般会計補正予算

○ 一般会計補正予算(第4号)……………2億1,648万円を増額し、総額231億8,010万円

主な歳入

● 地方交付税

◇ 交付額決定に伴う増額……………2億209万円

● 県補助金

◇ 高等学校就学準備等支援金給付事業費に対する補助金……………1,052万円

◇ 新庁舎の内装木質化に要する経費に対する補助……………843万円

主な歳出

● 民生費

◇ 中学3年生の子を持つ世帯へ進学や就職等の準備費用の支援金給付に伴う支援金の新規計上等……………1,052万円

● 農林水産業費

◇ 長期研修を受けて市内に新規就農する者に対して補助を行う補助金の新規計上……………100万円

◎ 令和5年度特別会計補正予算

- 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
1,265万円を増額し、総額34億4,165万円
- 農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
953万円を増額し、総額7億1,953万円

◎ 条例関係

- 本巢市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例について
- 本巢市印鑑条例の一部を改正する条例について
- 本巢市水道事業給水条例の一部を改正する条例について
- 本巢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 本巢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 本巢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

◎ 議員発議

- 森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書について

◎ 決算認定

- 令和4年度本巢市一般会計歳入歳出決算について
- 令和4年度本巢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について
- 令和4年度本巢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について
- 令和4年度本巢市企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算について
- 令和4年度本巢市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算について
- 令和4年度本巢市水道事業会計決算について
- 令和4年度本巢市下水道事業会計決算について

◎ その他の議案

- 専決処分の報告について(公用車の事故に係る損害賠償)
- 令和4年度本巢市一般会計継続費精算報告書について
- 委託業務契約の締結について(本巢市新庁舎ネットワーク構築業務)
- 専決処分の報告について(公衆電話ボックスの破損事故に係る損害賠償)

● 審議結果および各議員の表決 ●

【表示記号】 「○」…賛成 「×」…反対 「-」…欠席・除斥等による不参加 「/」…議長のため採決に加わらない

令和5年第4回定例会			議員名(議席番号順)																
議案番号・議案名等			議決結果	吉村 知浩	高橋 知子	瀬川 照司	飯尾 龍也	片岡 孝一	高橋 時男	寺町 茂	澤村 均	高橋 勇樹	今枝 和子	高田 浩規	河村 志信	鏑本 規之	臼井 悦子	道下 和茂	大西徳三郎
市長提出議案	議案第44号	本巢市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	/
	議案第46号	本巢市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	/
	議案第50号	委託業務契約の締結について(本巢市新庁舎ネットワーク構築業務)	可決	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	/
	認定第5号	令和4年度本巢市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算について	認定	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	○	/
	認定第6号	令和4年度本巢市水道事業会計決算について	認定	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	○	/
	認定第7号	令和4年度本巢市下水道事業会計決算について	認定	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	○	/

令和5年第4回定例会 (全会一致で可決された議案)					
市長提出議案	議案第45号	本巢市印鑑条例の一部を改正する条例について	市長提出議案	議案第53号	令和5年度本巢市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について
	議案第47号	本巢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について		認定第1号	令和4年度本巢市一般会計歳入歳出決算について
	議案第48号	本巢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について		認定第2号	令和4年度本巢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について
	議案第49号	本巢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について		認定第3号	令和4年度本巢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について
	議案第51号	令和5年度本巢市一般会計補正予算(第4号)について		認定第4号	令和4年度本巢市企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算について
	議案第52号	令和5年度本巢市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について		議員提出議案	発議第4号

森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書

本巢市の森林は、市民のみならず、地球温暖化防止や国土保全、水源涵養等の公益的機能をもって、流域住民あるいは国民全体に様々な恩恵をもたらしている。

これらの機能を十全に果たすべく、間伐などの森林整備を着実に実施していくための財源として令和元年度から森林環境譲与税の譲与が開始された。

また、地域の森林の適正な管理は、マスタープランとなる市町村森林整備計画に基づき、森林を有する市町村においてその責務を果たす必要があり、森林環境譲与税と同時期に始まった森林経営管理制度では、更に踏み込んだ市町村の関与が求められている。

さらに、近年多発する豪雨によって起こる土砂災害や洪水、浸水といった被害から、下流域の住民生活を守るためにも、適切な森林管理を進めていくことが急務となっている。

こうした状況の中、本市においては令和元年度から森林環境譲与税を活用し、新たな森林整備の推進や人材育成・担い手の確保、木材利用による普及啓発に取り組んできたが、今の譲与基準のままでは、森林整備等に要する費用に不足が見込まれ、更なる財源の確保が必要となっている。

一方で、この譲与基準は、10分の5の額を私有林人工林の面積、10分の2の額を林業就業者数、10分の3の額を人口で按分して譲与するとされており、人口が集中する都市部への配分額が多くなっている。

我が国の森林は、大都会に殆ど存在せず地方に存在し、地方の森林が国土保全と水源涵養等の役割を担っていることを鑑みて配分額を見直す必要がある。

よって、国においては、森林の適正な管理を国民全体で支えるという森林環境譲与税の趣旨に基づき、本市を含め森林面積が多い市町村において、森林整備をより一層推進できるよう、森林環境譲与税の譲与基準の見直しを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

Q&A

9月定例会

1会派が代表質問に立つ

●代表質問●



自民結いの風代表
高田浩規

Q 藤原市政の総括について

常に「対話重視」「現場主義」「市民目線」を基本姿勢に、市長の行動とリーダーシップは他に類しない成果です。
Q1 4期16年の総括は
A1 「住み続けたいまち」へ成長しつつあると思います

藤原・市長

特に4期目は6つの基本政策のもと取り組みを進めました。
① 「地域資源を活かして活力を創造するまちづくり」では、オーダーメイド型の企業用地造成による企業誘致等地域の活性化と雇用促進を推進。

② 「安心してみんな子どもを育てられるまちづくり」では、18歳までの医療費助成の拡大、留守家庭教室の開設時間の延長など快適な教育・保育環境の整備と安心して子どもを育てられる環境づくりの拡充。

③ 「人にやさしく生きがいのある福祉のまちづくり」では、高齢者や障がい者の方に対するタクシー利用助成事業の拡充等、いつ

までも地域で暮らせる支援。

④ 「心が通いあう、安全で安心して暮らせるまちづくり」では、防災機能を備えた都市公園「もとまるパーク」の整備等、地域の防災力の強化。

⑤ 「住みやすく、利便性の高い快適なまちづくり」では、市民に身近な生活道路をはじめ、東海環状自動車道へのアクセス道路等の整備、市民の移動手段である樽見鉄道や民間が運営するバス路線に対し継続支援。

⑥ 「人材の育成や市民活動が活発な元気なまちづくり」では、小中一貫の義務教育学校「根尾学園」の開校、幼児期からの体力向上を図るなど、子どもたちの教育環境づくりを推進、数学ワンダーランドの充実、国史跡の船来山古墳群の保存・活用に向けた計画策定など、市民の生涯学習の場の充実。

今年度は市制施行20年を迎え5年後10年後の未来を楽しく想像し、豊かな暮らしが持続できるように様々な取り組みを進めています。(仮称)本巢PAと都市公園「もとまるパーク」とを連結させ、公園の利用増進や地域の活性化に加え、大規模災害時の拠点として作業を進めています。

「都市計画道路長良糸貫線」

の整備にあわせてオーダーメイド型の企業用地造成による企業誘致を積極的に進め、地域へのストック効果を最大限発揮すべく事業推進に取り組んでいます。

合併以降懸案となっていた庁舎統合も、今年度新庁舎整備が完了し、来年供用開始となるほか、消防署再配置計画に基づき消防署の整備にも着手していきます。こうした基盤整備が進むことで、さらに「住みよいまち」「住み続けたいまち」へ大きく変化していくと確信しています。

Q 次期市長選について

本巢市が大きく変わろうとする重要な時期です。

Q1 次期市長選への出馬の意向は
A1 責任と覚悟をもって取り組んでいきます

藤原・市長

市民の皆様のご理解がいただけるなら、引き続き次期も市政運営の責任者としてその役割を果たしていきます。

Q 道路網整備計画について

この地域は県道岐阜関ヶ原線を中心に大規模な企業進出が行われ、更には総合病院が開業します。人の流れ、交通の流れが

大きく変わると考えます。

Q1 計画は順調に進んでいるか
A1 今年度「本巢市道路網整備計画」の見直しを行っています

高木・産業建設部長

新庁舎の建設、もとまるパークの一部開園など市内の状況が大きく変化しています。

Q2 真正地域において見直しを進めるべきでは
A2 交通量や財政状況を踏まえ、必要な整備路線の検討をします

Q 新庁舎での組織運営は

新庁舎での業務開始まで1年を切りました。課題は多様化し、ますます複雑化しています。

Q1 市民サービスの充実を図るための組織改革は
A1 新庁舎移転を機に総合的に見直しを図っていきます

林・企画部長

部局及び課・室等の統廃合や事務移管の推進、関連性の高い業務や窓口業務の集約、災害時に迅速に対応するため危機管理体制の充実強化を検討しています。

一般質問

Q & A

9月定例会

13人が一般質問に立つ



河村志信

自治会のあり方について

「自治会運営の身を根本的に見直してほしい」「自治会役員の負担を軽減してほしい」そんな要望が聞こえてきますが。

本市での自治会の役割、位置づけ、活動状況や加入率は

A1自治会の役割は極めて重要であると認識しています

村澤・総務部長

地域住民の自主的な意思に基づいて作られた任意の組織です。地域課題を解決するための合意形成や、伝統行事の運営による地域文化の継承、清掃活動などのほか、地域の安全管理や防犯、自主防災組織の取り組み、独居老人の方への見守りや助け合いなどの活動をしていただき、自治会の加入率は減少傾向ですが県内の市で2番目の加入率です。

集落支援員制度について

Q1集落支援員制度と、その導入についての考えは

A1地域力の創造、地方の再生を目的とした総務省の事業です

林・企画部長

人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な生活交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加など、集落が抱える問題に対し、その地域の実状に詳しく、集落対策の推移についてのノウハウ、知見を有した人材が地方公共団体からの委嘱を受けて、集落への目配りとして、集落の巡回、状況把握を実施する制度です。導入については、受け入れられる地域の要望をお聞きし、理解いただいた上で慎重に検討していきます。

大型商業施設周辺の渋滞問題について

大型商業施設周辺の道路の渋滞により、市民生活にも支障をきたしています。

Q1糸貫のインターの開通を控えた抜本的な渋滞解消策は

A1道路網を見直し、交通分散の方策等を検討します

高木・産業建設部長

岐阜県、本巢市、瑞穂市、北方町で本巢縦貫道の渋滞や交通事故等の解消に向け、道路のあり方や交差点改良等の現地調査や意見交換を実施しています。



罫本規之

うすずみ温泉・ホテル指定管理者と樽見鉄道について

休館中の桜交流ランドの温泉館の再開には3億円以上必要と言われているが再開の見込みは。

Q1指定管理者の応募見込み状況は

A1現時点では、指定管理者の応募見込みは立ってません

高木・産業建設部長

Q2指定管理者が決まらなかった後の、温泉・ホテルは

A2他の利用目的でも活用できる民間事業者に譲渡等を検討

Q3長い休館、廃館になった時の樽見鉄道の支援は

A3収益状況を注視しながら補助事業の継続について検討

村澤・総務部長

うすずみ温泉は、樽見鉄道株式会社にとって観光収入の中核を成す一つの施設です。本市としては、樽見鉄道一日フリー乗車券と、もともと商品券をセツト販売する事業に、令和3年度から樽見鉄道企画列車等支援事業として補助を実施しています。

本巢市の防災力と中学生の防災士について

2021年にスタートしたジュニア防災リーダー養成講座を受講した中学生が97名もの防災リーダーの資格を取得。また、大人でも合格が難しいと言われる防災士の試験に中学生が13名も合格。ジュニア防災リーダー及び中学生防災士の活動は。

Q1本巢市の防災力ほどの程度か

A1防災意識の啓発や防災訓練等により、地域防災力を向上

村澤・総務部長

Q2中学生が防災士の資格を取得した経緯と活動状況は

A2本巢市独自の「ジュニア防災リーダー制度」から自ら挑戦

川治・教育長

中学生防災士が、下級生に「家具の転倒防止の必要性」「簡易浄水器の実験」等について模型を使って実演する防災の授業等を実施。中学生による危険箇所発見等を行っています。

Q3中学生の防災士としての今後の計画は

A3学校や地域で活躍できる場を広げていきます

「ホープ防災士クラブ（仮称）」を立ち上げ市の防災の中核を担う仕組みを構築します。

一般質問



臼井悦子

◎ 本巢市民俗資料館について

合併前にそれぞれの町村において、町村民の皆様から収集・寄贈された歴史遺産の見直しと整理の必要があると考えます。

Q1 民俗資料館の所蔵品の展示や維持管理等の現状は

A1 室内で展示・保管してありますが十分な管理ではありません

瀬川・教育委員会事務局長
どの資料館も所蔵品が多くあるため、十分な広さはない状況で、湿度・温度を管理できる施設となっておりません。

Q2 民俗資料館の今後の活用についての考えは

A2 多くの方に来ていただけるような資料館の運営をします
実物として残す資料と、デジタルデータとして残す資料のハイブリッド方式で整理し、活用の仕方を検討します。

Q3 来館者が一箇所で見られるような資料館の運営の考えは

A3 今ある資料館等の施設を活用・統合に向けて進めます

◎ 道路にかかるとなる樹木について

道路上の倒木等により、緊急時に障害となり、救援する車両が通行できずに捜索困難になることもあると思われまます。

◎ 市の現状と対策の状況は

A1 職員及び道路維持業者により伐採撤去を行っています

高木・産業建設部長
郵便局との覚書による道路の損傷報告及び本巢市道メンテナンスサポーターによる報告で情報収集し、対応しています。「令和5年4月1日に民法第233条」の越境した竹木の枝の切取りの規定が改正されたことにより急迫の事情があるときなどは、隣地の所有者がその枝を切除することができることから、緊急的に対応しています。

Q2 今後の道路上の倒木等に対する市の対策は

A2 利用者の安全を守るために通行に支障のない管理をします

今後引き続きパトロールを実施することで、倒木を未然に防げるよう管理し、台風や大雨時にはパトロールを強化し、安全確認を実施していきます。

また、活用可能な補助事業等があれば、関係機関と協議を図り安全確保に努めます。



道下和茂

◎ 森林資源・経営の持続性を確保する体制整備について

山林作業の改善・雇用や経営の体制整備も必要と考えます。

Q1 森林経営管理制度推進計画(案)について

A1 令和5年度までの5か年間の対象地を決め、制度を運用中

高井・林政部長
今後、森林所有者へ意向調査を行う対象森林は、住民生活に直結する防災と効率を評価軸に、制度は5か年を1期とし、4期20年、または5期25年をベースとした計画を検討中です。

Q2 現状の事業体施設力で事業推進は可能か

A2 年間70ha程度の森林整備は可能と推測されます

Q3 事業体の体制強化の考えは

A3 林業従事の育成支援等により、森林整備体制を強化します
林業機械リース料の2分の1補助支援の強化や、制度の実務を事業体が担えるよう助言し、連携した組織体制のあり方や、老朽化した林業センターへの対応も検討します。

◎ 包括支援センターについて

高齢者の生活支援が一体的に提供できる体制の構築は必要と考えます。

Q1 北部(根尾)生活圏域に包括支援センターを設けない理由は

A1 もとす広域連合との調整で、市内1か所の設置としました

小椋・健康福祉部長
地理的、人口、社会的条件等を総合的に勘案した結果、平成18年4月、真正老人福祉センター内に設置し現在に至ってま

Q2 北部(根尾)生活圏域の保健医療福祉や訪問介護の現状は

A2 地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいます

訪問介護が可能な事業所は、本巢市社会福祉協議会運営の「ヘルパーステーションもとす」の1事業所のみとなっております。

Q3 包括支援体制の整備の考えは

A3 地域包括支援センターの機能強化を図ることが重要です
地域包括支援センターにつながる窓口の「ランチ」や「サテライト」、支所機能を持つ「サブセンター」の設置等、地域課題に対応できる体制の構築を検討します。

● 一般質問 ●



吉村知浩

Q 迅速な避難誘導に対する取り組みについて

Q1 高齢者の迅速な避難のために取り組んでいることは

A1 早い段階での避難情報発令や自主避難所の開設

村澤・総務部長

雨量や河川の水位情報、危険度分布の情報収集し、災害が起きる前に、また夜間や大雨、暴風の中で高齢者等が避難を開始することがないよう、早い段階で高齢者等避難を発令するよう努めています。また、自主避難所を開設し、事前に避難を希望される住民の方等の受け入れ体制を整えています。

Q2 8月27日の防災訓練の想定及び訓練内容は

A2 線状降水帯による大雨を起因とする防災訓練を実施

各自治会や自主防災組織は、公民館等に自治会災害対策本部を設置し、避難してくる住民の方の安全確認、避難誘導訓練、避難経路の確認、防災資機材の点検等各自治会で訓練を行いました。また、各自治会災害対策本部へは、市職員が被害情報の

収集に伺い、その情報を取りまとめ市災害対策本部に報告しました。そして、市災害対策本部の被害情報集約センターでは、市内14か所で市民からの被害情報を受けたと想定し、職員が現地を確認後、令和2年度に導入した防災情報システムにより、市災害対策本部に被害情報を報告しました。

Q3 迅速な避難所開設のための取り組みは

A3 避難所担当職員を定め、学校職員と共に管理を行って

毎年6月に市内11か所で避難所開設訓練を実施し、避難者の受付方法の確認や防災備蓄倉庫の点検を行って。先日の市総合防災訓練では、糸貫中学校体育館にて避難所設営訓練を実施し、糸貫地域自治会の代表41名に参加いただきました。その中で、避難所のレイアウトの確認、ダンボールベッドの設営訓練、簡易トイレや簡易テントの確認を行いました。今後も他団体の事例を参考に、迅速な避難所開設ができるように努めていきます。



高橋知子

Q 富有柿の里について

Q1 今後の方針は

A1 多目的に活用していける農業教育文化の複合施設に

藤原・市長

令和6年度までに東海環状自動車道も開通することから、市内外の多くの人に利用される観光施設の一つとして運営します。

Q 富有柿センターについて

Q1 名称を変更し数学ワンダーランドの規模を広げられないか

A1 農業以外の目的で利用することが制限される施設です

高木・産業建設部長

いずれも農林水産省と協議し承認が必要です。

Q2 数学ワンダーランドの看板設置等宣伝方法を工夫しては

A2 幹線道路に看板を設置する等より一層市内外に魅力を強調

川治・教育長

世界の秋山仁先生の「数学ワンダーランド」の魅力や楽しさを積極的に発信し、わくわくする数学の聖地の実現を目指します。



※国内で2か所しかない貴重な体験館(富有柿センター)

Q3 数学ワンダーランドを今以上に活用する機会を増やせるか

A3 数学のまちづくりを進め利用者が増えるような施策を

①成人や高齢者の講座②年間を通して等の継続イベントの開催③近隣市町の社会見学誘致。

Q 山を大切にすまちづくり

A1 本巢市の豊富な地下水は健全な山々から成り、山を守ることが私たちの生活に直結します。

Q1 森林環境譲与税の利用状況と今後の方針は

A1 森林整備を着実に進めつつ、木材利用や啓発に努めます

高井・林政部長

人材育成や担い手確保のほか新庁舎に根尾の木を利用する等その恩恵が広く市民の方に届くよう関係部局と連携します。

Q2 市民が山の働きを学べるような幅広い木育ができないか

A2 「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を活用していきます

●一般質問●



飯尾龍也

Q 知的障がい・発達障がい児の特別支援学級について

Q1 小中学校等における障がい児童者に対する教育は

A1 特別支援学級の全ての子どもが通常学級の授業行事に参加

川治・教育長

本市の特別支援学級の児童生徒数は、増加傾向にあり、平成25年と比べ約5倍です。幼児期から、保健センターやもとす広域連合療育医療施設幼児療育センターと連携し、保護者の協力のもと早期からの発達支援を行って頂きます。障がいの有無にかかわらず、孤独感や隔たりを感じさせることなく、共に生活し学ぶインクルーシブ教育の理念のもとに環境を保障して頂きます。

Q2 本市において特別な障がい児教育は

A2 本巢市特別支援専門家チーム

による一貫した細やかな支援

本市においては、平成29年度から市内全幼稚園で「運動遊び大改革生きる力を育むプロジェクト」を展開し、運動遊びを通して人間形成の基盤を培ってき

ました。思い切り体を動かす「動」の時間と、聞く、書く、読むなど落ちついて活動する「静」の時間のメリハリによる健康的な生活リズム作りを取り組んで頂きます。また、「プロフィールブック」や「個別の教育支援計画」の活用を進め、幼児期から特別支援学校に至るまでの切れ目のない支援をして頂きます。

Q3 境界知能の子どもに対する教育は

A3 教育サポーターの教育相談

員・生活支援員を41名配置

本市では3%ほどの児童生徒が該当すると思われる、その大半が通常学級に在籍して頂きます。周りに気付かれにくい境界知能の子どもに寄り添い、学習面や生活面で具体的に困る場面に機を逃さず大人が気付き、適切な対応をして頂きます。

*その他に本市における選挙の投票率について3点質問しました。

①本市の投票率の推移は②投票率向上に向けた啓蒙促進及び効果は③障がい者の方が投票する際の細やかな配慮は



片岡孝一

Q 使用されていない土地の活用について

Q1 農業に対する耕作放棄地の取り組みは

A1 市内全農地の利用状況調査、農地パトロールを実施

高木・産業建設部長

Q2 企業誘致の現状と今後の予定と対応は

A2 市内8か所を、工場適地候補地に選定し、企業誘致を推進

企業から進出の希望があれば、具体的な場所や希望面積等をお聞きし、希望場所の付近に使用できない土地がある場合には、活用できないか調査し、必要に応じて地権者にアンケートを実施し、当該企業と協議しながら誘致を進めます。

Q 子どもたちと親たちと地域の人との交流について

Q1 スポーツ少年団の人数が減る中、魅力を高める取り組みは

地域の人たちと協力し合って地域活性化をするために。

A1 PR動画の作成・放映や、各団の体験入団の取り組みを支援

川治・教育長

スポーツ少年団を応援しつつ、子どもたちが自分の幸せな人生を創り上げていけるよう、たくましく生き抜く力の育成に全力を尽くします。

Q2 伝統文化を子どもたちが引継ぐための、取り組みは

A2 小中学生が伝統文化に親しみ学ぶ文化へと発展して頂きます

Q 多文化共生の地域づくりについて

コロナが落ち着き全国的に外国人の方の人数が増えていく中、お互いに理解し合い助け合って生きていくために。

Q1 多文化共生のまちづくりをするための、市の取り組みは

A1 自動翻訳サービスの運用を開始し、お知らせや情報を提供

林・企画部長

Q2 外国人児童・生徒の対応にか

A2 だれ一人取り残さないという発想で学習支援を行って頂きます

川治・教育長

子どもたちにも、他国や多文化の理解・交流を進め、お互いのコミュニケーション力や言語力にも結びつけていきます。

● 一般質問 ●



高橋時男
(自民結いの風)

◎ 上水道事業の現状と課題について

水道検針員の欠員及び中継池、配水池等旧施設が課題です。

Q1 水道検針員の現状は

A1 令和4年度から8名が契約解除、現在2名が不足状態です

谷口・上下水道部長

一つのエリアは検針員に追加担当して頂き、残りのエリアは職員が通常業務を割り、交代で検針業務を実施しています。

Q2 検針員のアウトソーシング導入を検討すべきでは

A2 委託内容について費用対効果を考慮し検討します

アウトソーシングを実施している他市町を参考に、どこまでの業務を委託するのが効率的であるか検討します。

Q3 中継池、配水池等旧施設の場所とその数は

A3 現在、廃止した水道施設が市内に12か所あります

根尾地域に2か所、本巢地域に10か所で、全て簡易水道事業で使用していた施設です。

Q4 中継池、配水池等旧施設の撤

去をすべきでは

A4 安全確保の観点から撤去に向けての検討が必要で

危険が伴う旧施設については、今後撤去に向け地権者と調整を行い、撤去費用の財源確保についても検討します。

◎ 農地法の一部改正について

農地取得に係る下限面積要件が廃止されています。

Q1 農地法の一部改正内容は

A1 農地法第3条許可の面積要件が廃止となっております

高木・産業建設部長

耕作放棄地を解消すべく、様々な人が農業に参入しやすくなるために、農地取得時の下限面積要件が廃止されたものです。

Q2 3条申請件数(問い合わせ)の状況は

A2 申請件数、問い合わせ件数ともに増加しています

4月1日から8月末までに、農地法3条の許可申請は20件で、これまで農地を取得できなかった方の申請が半数以上を占めています。また問い合わせ件数についても増加しており、今後この傾向は続くものと考えています。



寺町 茂

◎ 子ども医療費助成について

今年度より、子育て世帯の負担軽減等を目的に、子どもの医療費助成が18歳までに拡大されました。有効な事業と感じます。

Q1 導入後、新規対象者の受診数、医療費の状況は(4月～7月)

A1 入院・外来の合計数は4005件、助成額は約964万円

青木・市民環境部長

令和4年度までは入院時の医療費のみが助成対象であり、昨年度の実績は15件、約126万円であったことから、大幅に増加しており、子育て世帯の負担軽減につながっているものと考えます。

Q2 インフルエンザ予防接種の助成も18歳まで拡大しては

A2 現時点で、任意接種の対象年齢拡大の考えはありません

小椋・健康福祉部長

◎ 外来生物について

本市は豊かな自然を有しており、生物の多様性も高い。しかしながら、外来生物の侵入は確

実に進んでいる様子が観察されています。

Q1 オオキンケイギクの近年の分布状況の変化は

A1 市の管理する道路や水路の他、民地では減少傾向です

青木・市民環境部長

減少の要因は、市広報紙5月号等による啓発やHPでの分布図の公表等で、市民の意識高揚と協働もあつたものと考えます。

◎ ふるさと学習について

Q1 ふるさと学習の目的は

A1 子どもたちの生きる道しるべとなることを願い進めています

川治・教育長

本市は教育方針を、「ふるさとをルーツに未来を切り拓き、たくましく生きぬく子の育成」とし、その中核にふるさと学習を位置づけています。

Q2 ふるさと学習の成果を学校間や市民と共有する考えは

A2 ふるさと自慢を市全体の宝物として共有の場を作りたい

各学校のふるさと学習の成果を共有する機会として、オンラインの活用、CCネットでの紹介や交流・議論の場を持つ等で共有の場を作りあげていきたいです。

● 一般質問 ●



澤村 均
(日本共産党)

◎ 中学生の部活動指導者育成や人数・練習場所について

Q1 部員減少で他校との合同練習の場所や移動の安全確保は

A1 新しい「本巢市型部活動支援クラブ」の体制を整えます

瀬川・教育委員会事務局長
移動に関しては保護者の送迎や自転車で、スポーツ安全保険に全生徒が加入しています。

◎ 指導員の確保と謝礼金は

A2 令和4年度は88名、5年度は86名が指導者登録

謝礼は各支援クラブ3名上限で1回につき1800円です。

◎ 高齢者タクシー利用助成事業について

Q1 チケット配布状況と利用率、また、足りない方への対策は

A1 申請者676人に対し、利用者519人で利用率53.5%

小椋・健康福祉部長
2025年問題を間近に控え

対象者の増加も予想されますが、アンケート調査では満足が81.7%、足りないなどの意見は3.7%でした。現時点ではタク

シー乗車券を増やす考えはありません。

◎ 糸貫川プールの再開について

Q1 再開に向けた、その後の進捗状況は

A1 費用面や利用者の安全面などの課題を踏まえ慎重に検討

瀬川・教育委員会事務局長
ウォータースライダー更新に約3億円、その他改修費用と運営費等を合わせると約4億円の経費がかかります。

◎ 森林管理のGクレジットと森林環境譲与税について

Q1 Gクレジット導入と森林環境譲与税の北部集中の見解は

A1 広葉樹林の積極的な管理に対し検討の可能性があります

高井・林政部長
森林環境譲与税を利用した事業は、地域ありきでの検討は行わず、必要な場所が必要な施策を実施します。

◎ 給食費の無償化について

Q1 恒久的な無償化に向けた考えは

A1 国の動向を注視します

藤原・市長
国においては学校給食法の一部を改正する法律案が検討されています。



高橋 勇樹

◎ 公立学校・学園プールの今後について

Q1 今後の異常気象や温暖化の影響で学校プールの使用頻度が著しく減少しています。今後の子どもが発達に不可欠な水泳の授業や水泳を楽しむ機会を確保することが必要です。また教員採用試験において水泳の試験項目がなくなり、水泳を教える教員の数が減少しています。さらに、プール維持の費用対効果が低下していることから質問します。

A1 今後のプール活用の考えは

A1 民間とのコラボを創り出すことが最適と考えます

川治・教育長
現段階では、プール耐用年数が、あと5年ほどは見込めるため、学校か民間か、教員かインストラクターかという2項対立で考えるのではなく、子どもにとつてどのような体制をとることが有効かという考え方に立ち

学校の水泳授業にインストラクターに入っていたら等、プールの状況を注視しつつ、民間委託や予想される暑さ対策も視野

に入れ、本巢市らしい水泳指導の在り方を検討します。

◎ もとまる商品券事業について

Q1 近隣市町の動向を見て、本市の商品券事業の今後の考えは

A1 本市においても電子化の検討は必要であると考えます。

高木・産業建設部長
紙の商品券事業では非常に事務量が多く、それらに対する事務的経費も多いことから、商品券を電子化することで郵送までの仕分けや、銀行への振込みなどの事務が大幅に軽減できると思っておりますが、電子化による課題もいくつかあります。しかしながら、社会情勢も変化しております。現在では電子化が進み今後は主流になっていきますので、実際に運用している他の自治体を参考に、本市に適した商品券事業を検討します。

◎ 恒久的な無償化に向けた考えは

A1 国の動向を注視します

藤原・市長
国においては学校給食法の一部を改正する法律案が検討されています。

◎ 給食費の無償化について

Q1 恒久的な無償化に向けた考えは

A1 国の動向を注視します

藤原・市長
国においては学校給食法の一部を改正する法律案が検討されています。

◎ 給食費の無償化について

Q1 恒久的な無償化に向けた考えは

A1 国の動向を注視します

藤原・市長
国においては学校給食法の一部を改正する法律案が検討されています。

一般質問



今枝和子
(公明党)

Q 万が一に備えた事前の取り組みについて

避難所開設では、担当職員が未経験である可能性が高いなど発災時に様々懸念される事への対策が必要であると考えます。

Q1 今夏、実際に避難所の開設をして気づいた課題は

A1 だれにでも分かる開設手順や役割分担などの明示の必要性

Q2 各避難所へ「初動活動ボックス」配備への見解は

A2 導入に向けて協議を進めます

「初動活動ボックス」には、避難所開設手順や必要な資機材が入っており、先の課題解決に非常に有効と考えます。

Q3 ジュニア防災リーダー・中学生防災士の活動推進の見解は

A3 応援し発展させることが「防災の町」に繋がると考えます

Q4 抜き打ち避難訓練の考えは

A4 各学校の創意工夫により実施

Q5 「罹災証明書」発行にかかる損害保険会社と連携の見解は

A5 連携を進めます

損害保険会社と協定を結び、損害調査情報の提供により、市の被害認定調査が不要となり交付事務の効率化に繋がります。

Q 「防げるがん」への対策について

「防げるがん」の経済的負担額が1兆240億円と推計されました。がん征圧を願う適切な対策が急務であると考えます。

Q1 令和4年度の子宮頸がんワクチン接種実績内訳と接種率は

A1 通常接種45人・5.4%、キャッチアップ接種91人・6.8%

Q2 キャッチアップの再通知は

A2 積極的勧奨を継続します

Q3 正しい知識を伝えるがん教育と保護者へ情報提供の見解は

A3 パンフレットを教育委員会で作成し授業で活用します

川治・教育長
保護者にもワクチン接種の有効性を伝えます。

Q 視覚障がいの方の送付書類に「音声コード」活用の見解は

A 初期段階として封筒へ「音声コード」の導入を検討します

村澤・総務部長

議員活動日誌

日にち	場所	会議名等
8月3日(木)	真正分庁舎	もとす広域連合 全員協議会
8月18日(金)	本庁舎	全員協議会
8月21日(月)	本庁舎	庁舎整備検討特別委員会
8月24日(木)	本庁舎	議会運営委員会
8月31日(木)	本庁舎	全員協議会 本会議(開会)
9月4日(月)	本庁舎	議会運営委員会 予算決算委員会
9月12日(火)	本庁舎	本会議(代表一般質問)
9月13日(水)	本庁舎	本会議(一般質問)
9月15日(金)	本庁舎	総務企画委員会・予算決算分科会
9月19日(火)	真正分庁舎	文教福祉委員会・協議会・予算決算分科会
9月20日(水)	本庁舎	産業建設委員会・予算決算分科会
9月25日(月)	本庁舎	予算決算委員会
9月27日(水)	本庁舎	議会運営委員会
9月29日(金)	本庁舎	全員協議会 本会議(閉会)
10月2日(月)	本庁舎	議会だより編集特別委員会
10月6日(金)	本庁舎	議会だより編集特別委員会
10月12日(木)	真正分庁舎	もとす広域連合 議会運営委員会
10月19日(木)	真正分庁舎	もとす広域連合 全員協議会 もとす広域連合 定例会(開会)
10月25日(水)	真正分庁舎	もとす広域連合 総務介護常任委員会
10月26日(木)	真正分庁舎	もとす広域連合 療育医療衛生常任委員会
10月27日(金)	真正分庁舎	もとす広域連合 老人福祉常任委員会
10月30日(月)	真正分庁舎	もとす広域連合 定例会(閉会)

議会開会のお知らせ

◆令和5年11月27日(月) (予定)

定例会の詳細確定後ホームページに掲載します。議会のホームページは右からアクセスできます。



本巣市公式
マスコットキャラクター
もとまる

● 委員会活動 ●

予算決算委員会

付託案件

1. 令和5年度本巣市一般会計補正予算(第4号)について
2. 令和5年度本巣市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について
3. 令和5年度本巣市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について
4. 令和4年度本巣市一般会計歳入歳出決算について
5. 令和4年度本巣市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について
6. 令和4年度本巣市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について
7. 令和4年度本巣市企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算について
8. 令和4年度本巣市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算について
9. 令和4年度本巣市水道事業会計決算について
10. 令和4年度本巣市下水道事業会計決算について

【総務企画分科会】

主な質疑の内容

○令和5年度本巣市一般会計補正予算(第4号)について

Q: デジタル人材育成職員研修事業について、受講者が増えても講師料等は上がることはないか

A: まだ契約をしてませんので今後受託事業者と調整することになりますが、契約の範囲内で多少の人数の増加もできるよう調整し、一定規模で研修を開催していく予定です。

○令和4年度本巣市一般会計歳入歳出決算について

Q: 勤怠管理システム導入事業について、時間外勤務の削減等導入効果はあるか

A: システムを導入したことにより、時間外勤務の累積時間等を所属長がチェックすることが容易になったことで削減傾向となっていると考えます。

Q: 本巣市のふるさと納税を扱うポータルサイトで利用が多いサイトはどこか

A: 本市で一番寄附額が多くなっているサイトは「さとふる」になります。その後は「ふるさとチョイス」、「ふるなび」、「楽天」の順です。

Q: ふるさと納税の寄附額減少に対して、寄附件数の増加の要因は

A: 返礼品の新規開拓として、柿農家の方に5千円程度で贈答用でない家用の柿を作っていただいたものが増えて好評をいただいています。また、1万円程度のトイレトーパーも件数が多く、それらの返礼品に対する寄附が件数を増加させている状況です。

Q: 魅力発信推進事業の内訳は

A: 「もとまる」等を活用した魅力発信委託業務(「もとまる」を活用してイベント出演、ホームページの管理、Instagram)の発注に440万5千円、冊子「良い街」の作成費38万6千円、クリアファイルやボールペン等のノベルティ作成に30万3千円、クリーニング費用として11万円を支出しています。



● 委員会活動 ●

【文教福祉分科会】

主な質疑の内容

○令和4年度本巢市一般会計歳入歳出決算について

Q: 留守家庭教室運営充実事業について、ICタグによる入退室管理システム導入により具体的に省略できるようになったことは

A: 教室の先生が名簿をもとに手で時間等を記入することがなくなり、保護者の方にも入退室の状況がメールでお知らせできるようになりました。また、幼児教育課でも入退室の状況が把握できるようになりました。

Q: 学校給食センター調理業務等委託業務について、人件費や人手不足が顕著になる中での考えは

A: 学校給食センターは民間業者に委託をしており、人件費は委託費用の中に含まれてます。今年の9月から3年間の契約を結んでおり、最低賃金の引き上げ等も含めて見積もりをとっていることから、人件費については3年間は確保できていると考えてます。

Q: ごみ分別に関する外国語のパンフレット等は用意しているか

A: 冊子の手引きは日本語のみですが、ホームページに掲載している情報は翻訳機能により一部対応している場合もあります。

Q: ボランティアポイント還元事業により、ボランティア増加等の効果はあるか

A: 「介護予防サポーター養成講座」を修了した人を対象にポイントを付与してますが、令和4年度は340回のボランティアへの参加があり、以前に比べて多くの方が活発にご参加いただいていることから、効果がでていていると考えてます。



【産業建設分科会】

主な質疑の内容

○令和5年度本巢市一般会計補正予算(第4号)について

Q: ぎふ農業経営者育成発展支援事業について、効果は

A: 新規就農者が就農しやすい状況を作るため、研修期間中に収入がなくなることを補助するもので、これにより新たに農業に手を上げやすくなっています。

○令和4年度本巢市一般会計歳入歳出決算について

Q: ジャンボタニシ被害防止対策事業は、水田への侵入を防ぐものか

A: 農薬購入の費用の助成をするものですが、薬剤の散布は水田に限って行うもので、河川の中のジャンボタニシの駆除・抑制をするものではありません。

Q: 森林環境譲与税事業の人材育成講習業務委託について、金額が少ないのでは

A: チェーンソーの操作やメンテナンスの講習会を開いてます。これ以外にも森林技術者への支援として、月額3万円を支給する新規森林技術者就業支援事業費補助金や、林業事業体に対する安全装具等の補助事業があります。

Q: 森林環境譲与税事業について、今後の予定は

A: 所有者への意向調査、境界の確定ができ次第、市から間伐を発注する等して森林整備を進めているところですが、今後はコストや時間を削減できるように、林業事業体の方を巻き込んだ取り組みが重要と考えてます。



● 委員会活動 ●

総務企画委員会

主な質疑の内容

- 本巢市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例について
 - Q:この条例の2条で規定する「市の執行機関」とは具体的にどのようなものか
 - A:通常の執行機関及び水道及び下水道事業会計の管理者になります。
 - Q:市の執行機関の中に市議会が含まれている他市町もあるが
 - A:本市においては含んでおりません。

文教福祉委員会

主な質疑の内容

- 本巢市印鑑条例の一部を改正する条例について
 - Q:マイナンバーカードの取得者の人数は
 - A:8月末現在で26,349件、交付率79.6%、また、死亡者や再交付者を除くと25,247件、保有枚数率76.3%になります。
 - Q:マイナンバーカード事業にかかる今後の予定は
 - A:スマートフォン用の電子証明書が搭載されることで、コンビニエンスストア等で証明書が取得できるようになる予定です。今まではマイナンバーカードをかざして取得していたものが、登録をしたスマートフォンをかざすことでも証明書が取得できます。
- 本巢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
 - Q:条例に規定する「自動車を運行する場合の所在の確認」の方法は
 - A:自動車の乗降時の点呼の方法として、名簿等を使って先生と運転手双方で確認します。
 - Q:具体的に自動車を使用することが想定される事案は
 - A:現在、本市の留守家庭教室において自動車を外に出かけることはありませんが、例えば公園等の外に移動する場合を想定してます。



産業建設委員会

主な質疑の内容

- 本巢市水道事業給水条例の一部を改正する条例について
 - Q:近年、他市町村において料金改定をしたところはあるか、また本巢市との比較は
 - A:最近改定した市町村としては、飛騨市が令和4年4月、北方町が令和3年8月に改定してます。また、1世帯3人で口径20ミリを2ヶ月平均で50㎡使用した場合、本巢市は令和4年度の基本料金1,250円で試算すると38市町村の内25位であり、これを今回の条例改正後の基本料金1,650円で試算すると15位となります。
 - Q:1世帯3人で口径20ミリを2ヶ月平均で50㎡使用した場合、条例改正後の水道料金は
 - A:2ヶ月で9,075円になります。

文教福祉委員会協議会

報告案件

- 令和4年度本巢市教育委員会事務事業の点検・評価結果報告について

産業建設委員会協議会

現地視察

○下大須地内の森林伐採・植樹現場・NEOキャンピングパーク・日当浄化センター



▲下大須地内の森林伐採・植樹現場を視察する委員



▲NEOキャンピングパークを視察する委員



▲日当浄化センターを視察する委員

行政視察

令和5年9月22日(金)、岐阜・西濃医療センター 西濃厚生病院の行政視察を行いました。西濃厚生病院は揖斐郡大野町に令和5年10月に開院し、最新機器や緩和ケア病床等について現地で説明を受けました。



▲西濃厚生病院の外観



▲施設内部を視察する議員

● 議員研修 ●

高田議員、高橋勇樹議員、高橋時男議員、片岡議員、高橋知子議員(オンライン) 令和5年度第1回市町村議会議員特別セミナー

令和5年7月31日・8月1日 場所:全国市町村国際文化研修所(滋賀県)

- 脱炭素先行地域「真庭」の挑戦～地域資源を生かした真庭市の戦略～
- 未来の年表～人口減少日本で地方に起きること、すべきこと～
- Z世代とこれからのまちづくり
- その地域づくり、古くない?
～全国280以上の自治体と共創してきた、地域づくりの秘訣～



片岡議員

令和5年度第1回多文化共生の地域づくりコース

令和5年8月21日～25日

場所:全国市町村国際文化研修所(滋賀県)

- 多文化共生施策の現状と課題
- 地域における多文化共生施策の更なる推進に向けて
- 学校の教育支援～地域と学校の連携～ ○医療・母子保健
- 事例紹介 ○地域における日本語学習支援



視察研修 道下議員、澤村議員、寺町議員

令和5年10月2日・3日

場所:石巻市(石巻震災遺構大川小学校、道の駅「上品の郷」)

- 東北震災から学ぶ防災減災の取り組み(学校における防災減災対策について)
- 全国上位の売り上げを誇る道の駅・上品の郷の管理運営と物産交流推進について



議会だより編集特別委員会

旧 ○白井悦子 ○今枝和子 高田浩視 片岡孝一 高橋知子
新 ○白井悦子 ○今枝和子 高橋時男 片岡孝一 高橋知子